



平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 21 年 1 月 28 日

上場会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー
 コード番号 4793 URL http://www.bsc.fujitsu.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼子 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長 (氏名) 久保田 律
 四半期報告書提出予定日 平成 21 年 2 月 13 日

上場取引所 JQ

TEL 03-3570-3481

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 21 年 3 月期 第 3 四半期	25,398	—	1,616	—	1,475	—	837	—
平成 20 年 3 月期 第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
平成 21 年 3 月期 第 3 四半期	70.96	—
平成 20 年 3 月期 第 3 四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 21 年 3 月期 第 3 四半期	27,359	15,871	57.8	1,339.22
平成 20 年 3 月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 3 四半期 15,802 百万円 20 年 3 月期 一百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50
21年3月期	—	12.50	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	34,000 —	2,200 —	2,000 —	1,050 —	88.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ①以外の変更 無
- 発行済株式数 (普通株式)
 - ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21 年 3 月期第 3 四半期 11,800,000 株 20 年 3 月期 11,800,000 株
 - ② 期末自己株式数 21 年 3 月期第 3 四半期 190 株 20 年 3 月期 130 株
 - ③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21 年 3 月期第 3 四半期 11,799,846 株 20 年 3 月期第 3 四半期 11,799,958 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前年第3四半期及び前期末の連結業績については記載しておりません。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期の個別業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 21 年 3 月期 第 3 四半期	25,323	—	1,611	—	1,464	—	833	—
平成 20 年 3 月期 第 3 四半期	24,494	7.5	1,999	62.1	1,821	70.3	1,057	67.1

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
平成 21 年 3 月期 第 3 四半期	70.60	—
平成 20 年 3 月期 第 3 四半期	89.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 21 年 3 月期 第 3 四半期	27,145	15,789	58.2	1,338.11
平成 20 年 3 月期	27,944	15,251	54.6	1,292.55

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 3 四半期 15,789 百万円 20 年 3 月期 15,251 百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	33,850 1.1	2,195 △11.3	1,995 △12.2	1,047 △13.9	88.72

(注) 個別業績については参考として記載しております。

定性的情報・財務諸表等

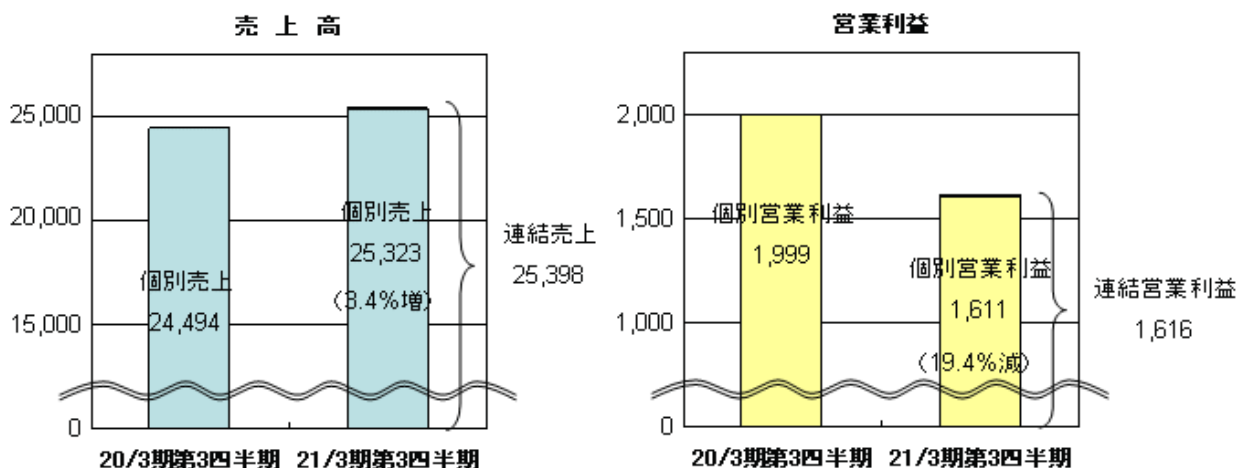
1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、当連結会計年度より子会社2社を連結会社とする連結財務諸表を作成しており、前年の第3四半期の連結業績については記載しておりません。従いまして、参考として前年同期との比較について、連結決算の大半を占める当社個別業績で記載しております。

当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで、以下同じ）の連結売上高は253億98百万円、連結営業利益16億16百万円、連結経常利益14億75百万円、連結四半期純利益8億37百万円となりました。

当第3四半期累計期間の当社個別業績では、売上高253億23百万円となり前年同期に比べ3.4%の増収となりました。しかしながら、米国を発端とした世界規模の金融危機の影響により国内景気が急速に減速するなか、企業のIT投資に対する見直しや価格引下げ要請等が顕著となり、収益環境は非常に厳しい状況となりました。更に、一部に高原価プロジェクトが発生したことから原価率が上昇する結果となり、営業利益16億11百万円（前年同期比19.4%減）、経常利益14億64百万円（同19.6%減）、四半期純利益8億33百万円（同21.2%減）となり前年同期に比べいずれも減益となりました。

（単位：百万円、（ ）は個別前年同期比）



（単位：百万円、%）

	21年3月期 第3四半期累計		個別	20年3月期 第3四半期累計	前年同期比 (個別)	
	連結	百分比			増減額	増減率
売上高	25,398	100.0%	25,323	24,494	828	3.4%
売上総利益	3,914	15.4%	3,862	4,238	△ 376	△ 8.9%
営業利益	1,616	6.4%	1,611	1,999	△ 388	△ 19.4%
経常利益	1,475	5.8%	1,464	1,821	△ 357	△ 19.6%
四半期純利益	837	3.3%	833	1,057	△ 223	△ 21.2%

個別売上については、国内市況の急速な悪化を背景に製造業を中心とした民間事業者向けのS I（システムインテグレーション）開発が急激に減速しているなか、民需・公共システムで前年同期比増収を確保することができました。また、大手通信キャリア向けのS I開発では、顧客管理システムや次期基幹システム、法人データ系システム等を中心に堅調に拡大いたしました。

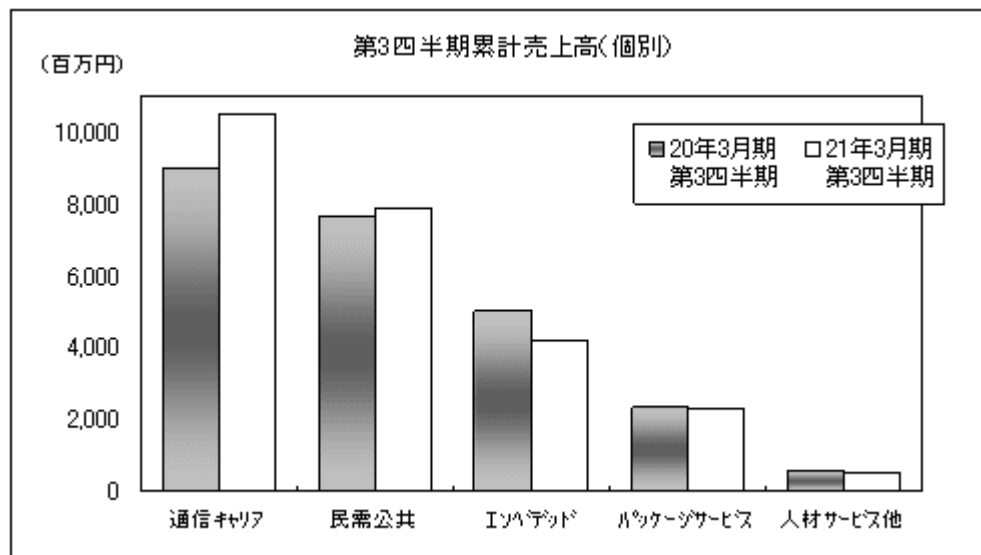
エンベデッドシステムにおいては、主力であった携帯電話分野で買換えサイクルの長期化等による開発規模の縮小・延伸が続いており、また自動車関連においても景気後退の影響により縮小・延伸が顕著となる等、極めて厳しい状況となり、前年同期に比べ減少する結果となりました。

パッケージ&サービス分野では、オンメモリデータベース製品が大手顧客に採用が決まる等拡販に向けての伸

展がみられたものの、主力製品であるセキュリティ製品が伸び悩む等、パッケージ販売については苦戦する結果となりました。一方、首都圏でのアウトソーシング需要を背景として、当社のデータセンターを拠点とするハウジング・運用監視サービスやインフラ構築サービス等、自主ビジネスを中心としたサービスビジネスについては好調に推移いたしました。

その結果、個別売上253億23百万円となり、前年同期に比べ3.4%の増収を確保することが出来ました。

顧客別では、富士通向け案件が一部関連会社に移管されたことに伴い富士通グループ向け売上が増加する結果となりました。



【業種別売上高】

(百万円、%)

	21年3月期 第3四半期累計		20年3月期 第3四半期累計	前年同期比 (個別)	
	連結	個別	個別	増減額	増減率
通信キャリアシステム	10,515	10,515	9,018	1,497	16.6%
民需・公共システム	7,910	7,910	7,648	262	3.4%
エンベデッドシステム	4,188	4,145	4,978	△ 827	△ 16.6%
パッケージ&サービス	2,261	2,261	2,326	△ 65	△ 2.8%
人材サービス他	522	490	528	△ 38	△ 7.3%
合計	25,398	25,323	24,494	828	3.4%

【顧客別売上高】

(百万円、%)

	21年3月期 第3四半期累計		20年3月期 第3四半期累計	前年同期比 (個別)	
	連結	個別	個別	増減額	増減率
富士通	11,466	11,466	12,019	△ 553	△ 4.6%
富士通グループ	4,126	4,126	3,486	640	18.4%
一般顧客	9,806	9,730	8,989	741	8.3%
合計	25,398	25,323	24,494	828	3.4%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、273億59百万円となりました。主なものは、預け金54億円、受取手形及び売掛金96億31百万円、有形固定資産21億58百万円、長期預け金35億円等です。純資産は、158億71百万円となり、自己資本比率は57.8%、1株当りの純資産は1,339円22銭となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成していることから、前事業年度の連結業績については記載していません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気が急激に減速するなかで企業のIT投資の抑制はさらに厳しいものとなり、引き続き市況は悪化していくことが予想されます。このような状況を踏まえ、平成21年3月期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の通期業績予想につきましては以下のとおり修正することといたします。

（単位：百万円、％）

平成21年3月期通期連結業績予想の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	35,000	2,800	2,550	1,400
今回修正予想（B）	34,000	2,200	2,000	1,050
増減額（B－A）	△ 1,000	△ 600	△ 550	△ 350
増減率（％）	△ 2.9	△ 21.4	△ 21.6	△ 25.0
前期実績（平成20年3月期）	-	-	-	-

平成21年3月期通期個別業績予想の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	34,900	2,770	2,520	1,390
今回修正予想（B）	33,850	2,195	1,995	1,047
増減額（B－A）	△ 1,050	△ 575	△ 525	△ 343
増減率（％）	△ 3.0	△ 20.8	△ 20.8	△ 24.7
前期実績（平成20年3月期）	33,466	2,475	2,273	1,216

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

（1）期中における子会社の異動

当連結会計年度より、中国子会社の重要性が高まったことから香港子会社（東元商業系統有限公司）への出資比率を70%から100%へ増加させており、子会社2社（東元商業系統有限公司（香港）及び北京思元軟件有限公司（北京））を連結会社とする連結財務諸表を作成しております。従いまして、前年第3四半期及び前事業年度の連結業績並びに対前年同期増減率については記載しておりません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの

方法)により算定しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

④「工事契約に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015	—
預け金	5,400	—
受取手形及び売掛金	9,631	—
たな卸資産	963	—
その他	981	—
貸倒引当金	△8	—
流動資産合計	17,983	—
固定資産		
有形固定資産	2,158	—
無形固定資産	625	—
投資その他の資産		
長期預け金	3,500	—
繰延税金資産	2,691	—
その他	432	—
貸倒引当金	△32	—
投資その他の資産合計	6,591	—
固定資産合計	9,375	—
資産合計	27,359	—
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,209	—
役員賞与引当金	12	—
その他	2,862	—
流動負債合計	5,085	—
固定負債		
退職給付引当金	6,304	—
役員退職慰労引当金	85	—
その他	12	—
固定負債合計	6,402	—
負債合計	11,488	—

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	—
資本剰余金	3,012	—
利益剰余金	10,826	—
自己株式	△0	—
株主資本合計	15,808	—
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	—
為替換算調整勘定	△3	—
評価・換算差額等合計	△6	—
少数株主持分	68	—
純資産合計	15,871	—
負債純資産合計	27,359	—

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	25,398
売上原価	21,483
売上総利益	3,914
販売費及び一般管理費	2,297
営業利益	1,616
営業外収益	
受取利息	54
その他	20
営業外収益合計	74
営業外費用	
退職給付積立不足償却額	200
その他	15
営業外費用合計	216
経常利益	1,475
税金等調整前四半期純利益	1,475
法人税等	636
少数株主利益	1
四半期純利益	837

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考)四半期個別財務諸表

(1)四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891	635
預け金	5,400	5,600
受取手形及び売掛金	9,631	10,845
たな卸資産	870	603
その他	967	954
貸倒引当金	△ 8	△ 9
流動資産合計	17,752	18,628
固定資産		
有形固定資産	2,132	2,199
無形固定資産	623	662
投資その他の資産		
長期預け金	3,500	3,500
繰延税金資産	2,691	2,515
その他	478	470
貸倒引当金	△ 32	△ 32
投資その他の資産合計	6,637	6,454
固定資産合計	9,393	9,315
資産合計	27,145	27,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,287	2,686
役員賞与引当金	12	22
その他	2,665	4,022
流動負債合計	4,966	6,731
固定負債		
退職給付引当金	6,304	5,866
役員退職慰労引当金	85	94
固定負債合計	6,389	5,961
負債合計	11,356	12,692

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	10,809	10,271
自己株式	△ 0	△ 0
株主資本合計	15,791	15,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 2	△ 1
評価・換算差額等合計	△ 2	△ 1
純資産合計	15,789	15,251
負債純資産合計	27,145	27,944

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
売上高	25,323	24,494
売上原価	21,460	20,256
売上総利益	3,862	4,238
販売費及び一般管理費	2,250	2,238
営業利益	1,611	1,999
営業外収益		
受取利息	53	36
その他	12	13
営業外収益合計	66	50
営業外費用		
退職給付積立不足償却額	200	200
その他	13	28
営業外費用合計	214	228
経常利益	1,464	1,821
税引前四半期純利益	1,464	1,821
法人税等	630	764
四半期純利益	833	1,057

(注) 当第3四半期累計期間の損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。